

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 奈良県
農 業 委 員 会 名 : 宇陀市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,210	500	500			1,710
経営耕地面積	773	214	196	18		987
遊休農地面積	27.2	18.6	18.6			45.8
農地台帳面積	1,740	900	900			2,640

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,997
自給的農家数	801
販売農家数	1,196
主業農家数	92
準主業農家数	214
副業的農家数	890

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,643
女性	819
40代以下	158

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	45
基本構想水準到達者	23
認定新規就農者	9
農業参入法人	16
集落営農経営	9
特定農業団体	
集落営農組織	9

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 6 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	2
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	27	27	27

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,710 ha	164 ha	9.6 %
課 題	農地所有適格法人や農業認定者への農地の利用集積を図る。そのためには、遊休農地の所有者への意向調査など、農地の出し手の発掘と農地中間管理機構の活用を推進していく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
169 ha	162 ha	8.0 ha	96.3 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地所有適格法人や認定農業者への農地の利用集積を促進するため、農林課と連携しながら地域での会議や相談活動の中で、利用権設定や農地中間管理機構事業の制度等を周知する。
活動実績	担い手への農地利用集積を促進するため、11月や12月の「人・農地プラン」等の地域での会議や相談活動の中で、理解を深めることができた。

※ 活動実績は、目標 7

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の所有者への意向調査を行い、農地の出し手の発掘を促したが、設定目標に至らなかった。
活動に対する評価	農地の利用集積を図るためには、農地所有適格法人や認定農業者等への働きかけが必要であると考えている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	11 経営体	9 経営体	7 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	2.6 ha	1.7 ha	1.3 ha
課 題	新規参入者の掘り起こしと情報の収集に努め、農地に関する情報を広く提供することが必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
5 経営体	8 経営体	160.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2 ha	1 ha	55.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農林課と連携しながら、遊休農地の解消に向けて、地域の相談活動及びイベント等における広報活動や、下限面積が1,000㎡で農地を取得できることを広く周知し、農業経営者の参入促進を図る。
活動実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動が制限され、思うような広報活動ができなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	下限面積の設定により、新規の農業経営者の参入があった。
活動に対する評価	コロナ過で、思うような広報活動ができなかった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,756 ha	45.8 ha	2.6 %
課 題	就農人口の高齢化・鳥獣害等による耕作放棄地が増加している。農地利用状況調査を計て遊休農地の利用集積並びに指導の強化が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.0 ha	-4.3 ha	-430.0 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	40 人		8月～9月	9月～10月	
		調査方法	調査区域を市内4区に分け、地元委員による全体調査を行う。特に、農地が集団的に利用されている地域等、周辺農業に及ぼす栄養が多い地域を重点			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		42 人		10月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月		調査結果取りまとめ時期 12月～1月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 103 筆		調査数: 筆		調査数: 筆
		調査面積: 5.1 ha		調査面積: ha		調査面積: ha
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の所有者に対する意向調査を行い、農地中間管理機構の活用を推進し、指導強化に努める。
活動に対する評価	今後も遊休農地の増加が懸念されるため、農地利用常用調査を通して農地の利用意向調査を充実していく必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,710 ha	0.0 ha
課 題	中山間部において、地元農業者の目も行き届かないため、違反転用の恐れがあり、重点的な監視活動が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0 ha	0.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の発生防止に向けた取り組みとして、広報誌やイベント等で周知するとともに、農地パトロールの強化を図る。
活動実績	広報紙等による周知や農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	地域環境や実情に合わせた活動が実施できた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 42 件、うち許可 42 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の審査を行うとともに、当番農業委員及び地区推進委員並びに事務局職員で検知調査を行い、新規就農者等必要に応じて申請者に対する聞き取り調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局より内容説明、現地確認推進委員による報告により提案し、関係法令、審議基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ、農業委員会事務局で公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	21 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 52 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	当番農業委員及び地区推進委員並びに事務局職員で現地確認を実施し、書類審査をしている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局から内容説明、現地確認農業委員による報告により、許可基準に基づく転用事業内容や立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ、農業委員会で公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	21 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針	令和3年度は報告の督促を実施できなかった。 今年度は確実に実施する。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 92 件	公表時期 令和4年7月(予定)
		情報の提供方法: 農業委員会事務局及び広報紙、ホームページに掲載。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 214 件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法: 議事録を作成し、農業委員会事務局で公表している。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2,640 ha
		データ更新: 農地法許可、農用地利用集積計画による利用権設定、相続等届、各種調査結果等随時更新	
		公表: 農地情報公開システムで公表	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--